ASEAN

ASEAN地経学報告書2025

地経学リスクを機会と捉え「中心性」強化を目指すASEAN

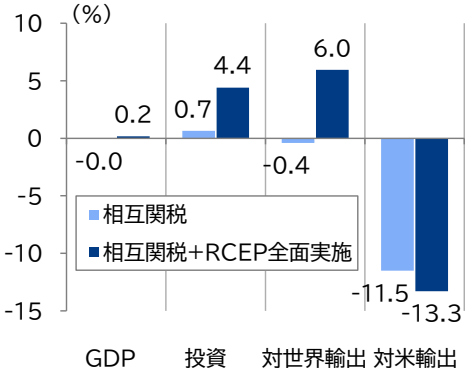
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 「ASEAN地経学報告書2025」の主な提言内容

短期リスクの管理	• 迂回輸出防止、原産地規則強化 • WTO原則を軸とした域内の政策調整 • 貿易救済措置の透明性・規律強化
域内統合・強靭性強化	• 改訂ASEAN物品貿易協定の早期発効・実施 • ASEANデジタル経済枠組み協定（DEFA）の締結 • 半導体・EV・鉱物など重点分野における連携強化 • ASEAN全体として一貫性のある産業政策の推進 • ASEAN主導でのRCEP全面実施 • 共通対外関税の導入検討
多国間主義の強化	• 多国間主義・プルリラテラリズム・地域主義の再強化 • ASEANのメカニズム強化（コミットメント実施の監視強化等）

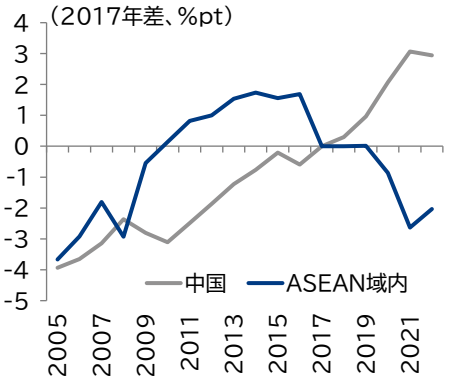
出所:ASEAN Geoeconomics Task Force" ASEAN GEOECONOMICS REPORT 2025"を基に三菱総合研究所作成

2 相互関税による経済影響



注:東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）による試算。相互関税率は9月初旬の前提に基づく。
出所:AGTF" ASEAN GEOECONOMICS REPORT 2025"を基に三菱総合研究所作成

3 ASEANの輸出に占める中国・ASEAN付加価値シェア



注:直近は2022年。製造業を対象に集計。ASEANからの輸出品の付加価値のうち、ASEAN域内または中国で生み出されたシェアの変化を示す。
出所:OECD TiVAを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

報告書の背景

■ ASEAN地経学タスクフォース（AGTF）注が、設立後初となる「ASEAN地経学報告書」を公表した（図表1）。

注：2025年4月に設立された、加盟各国の専門家や上級官僚で構成されるトラック1.5の政策プラットフォーム

■ 背景にあるのは、トランプ関税を受けた地政学的不確実性の上昇と、世界経済秩序の混乱である。試算では相互関税によってASEANの対米輸出は▲11.5%となるなど（図表2■）、ASEAN経済の成長や安定性は脅かされている。

報告書の提言内容

■ 地経学リスクの高まりに対するASEANの対応として、①短期リスクの管理、②域内統合・強靭性強化、③多国間主義の強化、の3軸で提言がなされている。

■ ①では、トランプ関税による悪影響を緩和するために、特に原産地規則の強化の必要性が強調された。トランプ政権は、中国製品が高関税回避のためASEANを迂回し、米国へ流入していると警戒している。

■ 実際、ASEANからの輸出品に占める中国で生み出された付加価値の割合は、米中対立以降上昇を続けており、その一部は迂回輸出の可能性がある（図表3）。トランプ政権は、ASEAN各国との二国間貿易協定などで対策を迫っており、ASEAN全体としても原産地規則の強化による迂回防止は急務だ。

■ ②③では、ASEANの自律性を高めるための中長期的な取り組みとして、ASEAN物品協定の改訂加速や、半導体・EV等における連携強化など、が挙げられた。これらの多くは既に議論されてきた事項であり、25年5月に採択された「ASEANビジョン2045」や「AEC行動計画」にも同方針が反映されている。

■ 興味深いのは、野心的な目標として、「一貫した産業政策」や「共通対外関税の導入」等を挙げている点だ。ASEANは各国主権を重視する地域共同体であり、域外関税率の設定や産業政策は、各国が独自に行ってきた。実現可能性は不透明だが、域内の統合深化に向けて踏み込んだ内容となっている。

■ また、RCEPが大国間対立の政治的な道具として利用されることに懸念を示し、ASEANが主導すべきだと主張している。仮にRCEPが全面実施された場合、相互関税を踏まえても投資や対世界輸出は大きく伸びる試算だ（図表2■）。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

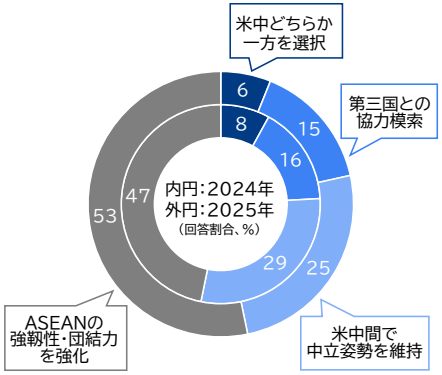
ASEAN

ASEAN地経学報告書2025

地経学リスクを機会と捉え「中心性」強化を目指すASEAN

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

4 米中対立下でとるべきスタンス（ASEAN有識者調査）



注：2025年は1月3日から2月15日に実施。
出所：ISEAS "State of Southeast Asia Survey"を基に三菱総合研究所作成

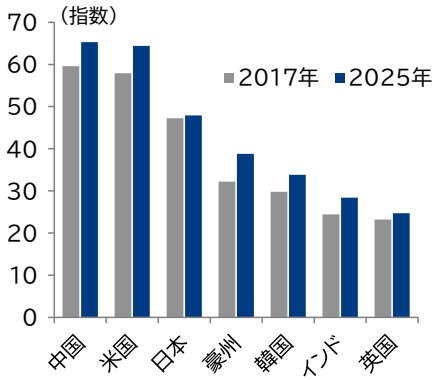
5 第28回ASEAN・日本首脳会談共同声明

2025年10月26日公表
「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」の主流化推進と実施
「ASEAN共同体ビジョン2045」の支援
AOIPの4つの重点分野（海洋協力・連結性・SDGs・経済等協力）での具体的協力
外部パートナーとの対話・協力深化
AOIP協力枠組みの拡大
自由貿易・経済連携の実行
地域外のグローバル課題への協力拡大

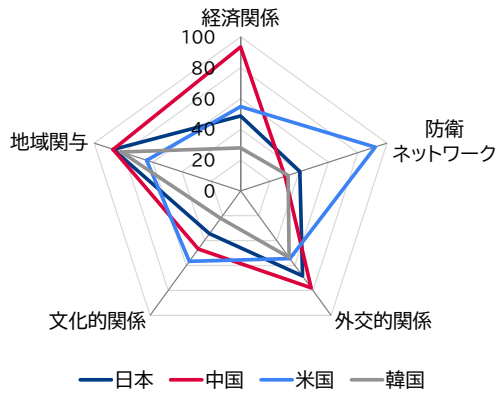
出所：ASEAN事務局を基に三菱総合研究所作成

6 東南アジア影響力指数

総合スコア



項目別スコア（2025年）



注：60の個別指標から影響力を指数化。
出所：Lowy Institute"Southeast Asia Influence Index"を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今後の注目点

- 報告書のタイトルである"This Time It Is Different"が示すように、ASEANは不確実性の高まりに強い危機感を抱いている。同時に、リスクを機会と捉え直し、各国が協調して「ASEANの中心性」を高めるべく、本腰を入れ始めている。
- 第一次トランプ政権下では、米中間で中立を維持することで、中国をはじめと各国からの投資が増加、対米輸出拠点としての役割も拡大した。しかし、第二次トランプ政権ではそれが問題視され、関税交渉では不利な条件を飲まされることとなった。
- ASEAN有識者を対象に行った調査（図表4）では、「米中対立下でとるべきスタンス」として、24年から25年にかけて「米中間で中立姿勢を維持（同■）」が減少した一方で、「ASEANの強靭性・団結力を強化（同■）」が増加している。
- 受動的な中立姿勢ではなく、ASEANの自律性を主体的に高めていくことが今まで以上に重要となる。域内連携によるEV・半導体等の産業高度化や、域内生産比率向上、RCEPの拡大など、本提言内容は今後議論が本格化するだろう。

日本への示唆

- 本報告書では、日本への直接的な言及は限定的であるが、日本にはASEANの置かれた状況を理解し、ASEANの自律性強化を支援することが求められる。
- 日本政府もこれを認識しており、25年10月に開催されたASEAN・日本首脳会談後の共同声明では、「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）[注]」や「ASEAN共同体ビジョン2045」など、ASEANの中心性を高めようとする取り組みを支持・支援する姿勢が全面に押し出されている（図表5）。

  注：2019年に採択されたASEAN版のインド太平洋構想。中国を排除せず、ASEANの中心性を原則とする。
- Lowy研究所の「東南アジア影響力指数」を見ると、近年中国は急速にASEANとの経済関係を伸ばし、米国も文化や安全保障で強い影響力を持つ。その他の国も関与を強めており、日本の存在感が低下していることは事実だ（図表6）。
- しかしながら、米中以外では未だ日本は強い影響力を有しており、米中間でのバランサーとしての日本に対する期待は高い。ASEANとの連携強化は、日本にとっての戦略的利益にも繋がるとの認識のもと、一段の連携強化が求められる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.